



2026年7月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年3月13日

上場会社名 グローバルスタイル株式会社 上場取引所 東
コード番号 7126 URL <https://www.global-style.jp/corporate/company/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）田城 弘志
問合せ先責任者 （役職名）取締役管理本部長 （氏名）名本 育広 TEL 06-6206-2711
半期報告書提出予定日 2026年3月13日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年7月期第2四半期（中間期）の業績（2025年8月1日～2026年1月31日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年7月期中間期	5,728	4.4	249	△30.2	267	△28.8	168	△24.3
2025年7月期中間期	5,485	7.3	357	233.2	376	186.5	222	177.8

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年7月期中間期	49.96	49.59
2025年7月期中間期	67.19	66.17

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年7月期中間期	8,828	2,986	33.8
2025年7月期	7,459	2,911	39.0

（参考）自己資本 2026年7月期中間期 2,986百万円 2025年7月期 2,911百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年7月期	—	0.00	—	33.00	33.00
2026年7月期	—	0.00	—	—	—
2026年7月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では期末日における配当予想額は未定です。

3. 2026年7月期の業績予想（2025年8月1日～2026年7月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,588	9.8	850	6.0	866	5.4	533	5.9	159.90

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2026年7月期中間期	3,502,744株	2025年7月期	3,502,744株
2026年7月期中間期	113,838株	2025年7月期	127,738株
2026年7月期中間期	3,379,701株	2025年7月期中間期	3,318,295株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料及び決算説明会に関する説明）

本第2四半期（中間期）決算短信の開示日時点においては、2026年3月19日（木）に機関投資家・アナリスト向け半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料等は、当社のウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローに関する説明	2
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	5
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や堅調なインバウンド需要などを背景に、緩やかな回復基調が続きました。一方で、円安の進行や継続的な物価上昇に伴う個人消費の下振れ懸念に加え、日中関係の動向が経済に与える影響、さらには金融資本市場の変動など、先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社が属するオーダースーツ業界におきましても、円安による仕入原価の高騰や消費者の節約志向の影響を受けており、厳しい事業環境が続いております。

こうした状況の下、当社におきましては、「Enjoy Order すべてのお客様にオーダーメイドを楽しんでいただく」のコンセプトのもと、積極的な事業推進に努めてまいりました。具体的には、新規出店や新商品・サービスの開発に加え、新たなマーケティング施策「ガチスーツ」の発信に注力しております。

まず、当中間会計期間における新規出店といたしましては、10月に「GINZA Global Style COMFORT 吉祥寺店」、11月には「GINZA Global Style COMFORT ららぽーと和泉店」をそれぞれ出店いたしました。両店舗ともにオープン直後から多くのお客様にご来店いただき、順調な滑り出しを見せております。これらを含め、当中間会計期間末の店舗数は計41店舗となりました。

商品開発におきましては、レディースブラウスやメンズダウンコートの展開に加え、究極の軽さを追求した新たなジャケットモデル「ZERO Like Model」の販売を開始いたしました。本モデルは、スーツ特有の窮屈さを排除した快適さと上品さを兼ね備えております。ビジネススタイルのカジュアル化や温暖化といった環境変化に対応し、「着ていることを忘れるような軽やかな着心地」を追求した本商品の投入により、既存顧客への新たな提案と新規顧客の開拓を並行して進めてまいります。

また、旺盛な訪日外国人需要を取り込むべく、「免税・海外配送サービス」を本格始動いたしました。免税システムの導入や公式サイトが多言語対応、英語対応可能なスタッフの配置などを通じ、海外顧客の受け入れ体制を強化しております。

さらに、新たなマーケティング戦略として「その場にふさわしい着」を「ガチスーツ」と定義し、プレゼンテーションやプロポーズ、結婚式といった「ここぞという場面(ガチ)」で着用するスーツとしての魅力を訴求しております。本施策の一環として制作し、SNS等で配信したショートドラマは、若年層を中心に大きな反響を呼び、10月の配信開始から1月末までの累計視聴回数は3,000万回を突破いたしました。これに伴い、新規顧客による購入も前年同期比で約15%増と伸長し、ブランド認知の拡大に大きく寄与しております。

以上のような取り組みの結果、売上高につきましては、57億28百万円(前年同期比4.4%増)となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、上記2店舗の新規出店に伴う人件費や地代家賃の増加、また、新たなマーケティング施策の実行による広告宣伝費等の経費が増加したことから29億56百万円(同9.0%増)となりました。

利益面につきましては、営業利益2億49百万円(同30.2%減)、経常利益2億67百万円(同28.8%減)、法人税等98百万円を計上した結果、中間純利益1億68百万円(同24.3%減)となりました。

なお、当社はオーダースーツの販売店舗を運営する事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間会計期間末の資産は、前事業年度末に比べ13億69百万円増加し、88億28百万円となりました。

流動資産につきましては、前事業年度末に比べ13億32百万円増加し、50億80百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金が4億10百万円、原材料及び貯蔵品が3億75百万円、売掛金が3億74百万円、仕掛品が1億18百万円増加したことによるものであります。

また、固定資産につきましては、新規出店により前事業年度末に比べ37百万円増加し、37億48百万円となりました。

(負債)

負債につきましては、前事業年度末に比べ12億94百万円増加し、58億42百万円となりました。

流動負債につきましては、前事業年度末に比べ13億76百万円増加し、49億18百万円となりました。主な変動要因は、短期借入金が3億70百万円、前受金が8億61百万円、買掛金が2億22百万円増加したことによるものであります。また、固定負債につきましては、前事業年度末に比べ82百万円減少し、9億23百万円となりました。主な変動要因は、長期借入金が87百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、前事業年度末に比べ75百万円増加し、29億86百万円となりました。主な変動要因は、前期の期末配当1億11百万円を実施した一方で、中間純利益1億68百万円を計上したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ4億10百万円増加し、10億80百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3億63百万円(前年同期は6億2百万円の収入)となりました。これは、主に税引前中間純利益2億67百万円、前受金の増加額8億38百万円、減価償却費1億27百万円、仕入債務の増加額2億22百万

円があったものの、棚卸資産の増加額5億30百万円、売上債権の増加額3億74百万円、法人税等の支払額1億85百万円等の要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億6百万円（前年同期は1億65百万円の支出）となりました。これは、主に投資不動産の賃貸による収入45百万円及び敷金の回収による収入14百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出1億38百万円、敷金の差入による支出13百万円等の要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は1億52百万円（前年同期は23百万円の収入）となりました。これは、主に短期借入金の純増加額3億70百万円があったものの、長期借入金の返済による支出80百万円、リース債務の返済による支出15百万円、社債の償還による支出10百万円、配当金の支払額1億11百万円等の要因によるものであります。

（4）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年7月期通期の業績予想につきましては、2025年9月12日の「2025年7月期決算短信」で公表いたしました通期の業績予想からの変更はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年7月31日)	当中間会計期間 (2026年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	669,793	1,080,665
売掛金	323,714	697,752
商品及び製品	209,474	245,704
仕掛品	60,248	178,845
原材料及び貯蔵品	2,368,565	2,744,063
その他	127,055	148,117
貸倒引当金	△10,504	△14,489
流動資産合計	3,748,345	5,080,659
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,619,768	1,633,551
その他(純額)	992,147	999,768
有形固定資産合計	2,611,916	2,633,319
無形固定資産	111,691	111,545
投資その他の資産	987,235	1,003,264
固定資産合計	3,710,842	3,748,130
資産合計	7,459,188	8,828,789
負債の部		
流動負債		
買掛金	292,322	514,555
短期借入金	1,680,000	2,050,000
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	174,788	181,959
未払法人税等	185,209	101,678
契約負債	204,720	226,861
前受金	467,136	1,328,444
賞与引当金	-	8,594
役員賞与引当金	35,000	-
災害損失引当金	43,121	43,121
その他	439,347	443,403
流動負債合計	3,541,645	4,918,618
固定負債		
社債	10,000	-
長期借入金	547,190	459,796
退職給付引当金	58,651	63,864
資産除去債務	234,464	246,092
その他	155,722	153,806
固定負債合計	1,006,028	923,560
負債合計	4,547,673	5,842,178
純資産の部		
株主資本		
資本金	80,000	80,000
資本剰余金	134,687	147,070
利益剰余金	2,758,983	2,816,452
自己株式	△63,972	△56,911
株主資本合計	2,909,698	2,986,611
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	1,816	-
評価・換算差額等合計	1,816	-
純資産合計	2,911,514	2,986,611
負債純資産合計	7,459,188	8,828,789

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自2024年8月1日 至2025年1月31日)	当中間会計期間 (自2025年8月1日 至2026年1月31日)
売上高	5,485,674	5,728,248
売上原価	2,414,562	2,521,537
売上総利益	3,071,111	3,206,710
販売費及び一般管理費	2,713,190	2,956,858
営業利益	357,921	249,851
営業外収益		
受取利息	120	1,303
受取配当金	76	76
為替差益	1,034	-
賃貸料収入	42,074	46,357
物品売却収入	5,779	-
その他	1,341	3,375
営業外収益合計	50,427	51,112
営業外費用		
支払利息	15,947	15,591
為替差損	-	3,069
賃貸収入原価	12,571	13,420
物品購入費用	2,954	-
その他	767	1,236
営業外費用合計	32,240	33,318
経常利益	376,107	267,645
特別利益		
資産除去債務戻入益	7,010	-
特別利益合計	7,010	-
特別損失		
固定資産除却損	0	0
減損損失	27,280	-
事務所移転費用	7,240	-
特別損失合計	34,520	0
税引前中間純利益	348,597	267,645
法人税、住民税及び事業税	122,309	101,892
法人税等調整額	3,343	△3,091
法人税等合計	125,652	98,801
中間純利益	222,944	168,844

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自2024年8月1日 至2025年1月31日)	当中間会計期間 (自2025年8月1日 至2026年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	348,597	267,645
減価償却費	123,564	127,081
減損損失	27,280	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,370	3,984
受取利息及び受取配当金	△196	△1,379
支払利息	15,947	15,591
固定資産除却損	0	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△222,045	△374,037
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△419,876	△530,325
前渡金の増減額 (△は増加)	△1,904	△2,103
仕入債務の増減額 (△は減少)	411,160	222,232
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△48,098	△64,873
前受金の増減額 (△は減少)	395,311	838,486
その他	100,719	59,432
小計	732,827	561,735
利息及び配当金の受取額	196	1,379
利息の支払額	△16,410	△14,662
移転費用の支払額	△7,240	-
法人税等の支払額	△106,826	△185,424
営業活動によるキャッシュ・フロー	602,546	363,028
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△209,529	△138,370
無形固定資産の取得による支出	△2,939	△3,537
敷金の差入による支出	△17,169	△13,968
敷金の回収による収入	29,647	14,815
資産除去債務の履行による支出	-	△4,000
投資不動産の賃貸による支出	△5,797	△6,699
投資不動産の賃貸による収入	41,807	45,887
その他	△1,030	△630
投資活動によるキャッシュ・フロー	△165,012	△106,501
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	250,000	370,000
長期借入金の返済による支出	△77,548	△80,223
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
リース債務の返済による支出	△40,061	△15,774
自己株式の処分による収入	104	-
配当金の支払額	△99,285	△111,207
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,209	152,794
現金及び現金同等物に係る換算差額	892	1,549
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	461,636	410,872
現金及び現金同等物の期首残高	901,354	669,793
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,362,990	1,080,665

（4）中間財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

当社は、オーダースーツの販売店舗を運営する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。